

りはない状況です。そのよ
うな中、当市では、緊急雇
用創出事業を活用して、平
成21年度は115人の雇用
を確保し、平成22年度につ
いても148人の雇用を確
保する予定です。この事業
は、来年度も実施される予
定ですので、離職を余儀な
くされた方々に対し、雇用
の機会を確保するために最
大限活用していきたいと考
えています。

また、県が中心となって
取り組んでいる地域雇用推
進事業については、失業者
の方々を対象に再就職への
支援事業として、調剤薬局
資格講座、インターネット
活用講座などの各種講座を
開催する予定で、市として
もその取り組みを広報、ホー
ムページなどを利用し、周
知していきたいと考えてい
ます。

また、中・長期的に雇用
問題を根本的に解決するに
は、表裏一体である地域の
経済を活性化させる必要が
あります。そのためには、
積極的かつ継続的な産業振
興施策の展開が必要であり、
地場産業の振興や新たな産
業の誘致によって、雇用の

ハローワーク大洲



場を創出することが重要で
あることから、市では、緊
急雇用対策事業などの短期
的対策と合わせて、地場産
業の育成や企業誘致を柱と
した産業振興に取り組み
ているところです。

プレミアム付き商品券

問 利用状況と今後の方針
について

答 この商品券については
大洲商工会議所が事業
主体となり、昨年5月と
11月に販売を行っています。
商品券の購入者数は、1回
目の販売では約3150人、

2回目は約6500人の市
民の皆様を購入していた
だいています。

この事業に対する市の支
援措置としては、国の臨時
交付金を活用し、大洲商工
会議所に対して3300万
円の補助を行ったもので、
商品券の換金状況について
は、1回目の実績としては
大型店舗が換金総枚数の57%、
小売店舗が43%、また、2
回目については、大型店舗
が60・7%、小売店舗が39・
3%という換金比率となっ
ています。

今年度もプレミアム付き
商品券を発行することにつ
いては、事業主体となつて
いただく大洲商工会議所と
の関連もあるが、現時点で
は前回のような国からの臨
時交付金という財源も見込
めない状況にあるので、市
単独による財政支援につ
いては厳しいものと考えてい
ます。

今後は、厳しい財政状況
下ですが、景気の動向や景
気対策に関連する国、県の
事業等にも注視をしながら、
地域経済、地域の活性化に
つながる施策を検討してい
きたいと考えています。

山鳥坂ダム

問 建設見直しについて

答 昨年の政権交代により、
できるだけダムに頼ら
ない治水への政策転換を進
めるとの考え方にに基づき、
今後の治水対策のあり方に
関する有識者会議において、
幅広い治水対策案の立案手
法、新たな評価軸及び総合
的な評価の考え方が検討さ
れ、今後これらに基づき全
国のダムが検証される予定
です。

このことから、約28年と
いう歳月をダムに翻弄され

放流中の鹿野川ダム



続け、苦渋の選択をいただ
きました地域の皆様には御
心労と御負担をおかけして
おり、心からおわびを申し
上げる次第です。大洲市と
しても、生活再建への支援
について機会あるごとに要
望に努めているが、その地
域に根差して毎日の生活を
続けなければならぬ皆様の
心情を分かち合い、でき
ることを少しでも早く実施
します。身近な行政として、
水没地域の皆様の目に見え
ない精神的な苦痛を少しで
も緩和できればと戸別訪問
を実施しているところです。

また、日々の生活を送ら
れる地域の方々の利便性の
向上という観点から、地域
振興事業についても、関係
する機関で役割分担を行い、
地域の皆様の意見を伺いな
がら、効果的に実施したい
と考えています。肱川の中
下流の治水対策と正常流量
の確保を推進するためには、
水没地域の皆様の御理解と
御協力が不可欠です。

肱川流域では、平成7年、
16年、17年と、最近の15年
間で3回の大規模洪水が発
生し、また昨年は約40年ぶ